

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		政府広報・広聴による政府施策の理解、促進		評価方式	総合・実績事業	番号	2
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額	
予算の状況	当初予算（千円）	4,977,628	4,599,555	4,314,170	4,611,858	7,212,979	
	補正予算（千円）	0	791,611	△ 857			
	繰越し等（千円）	0	0				
	計（千円）	4,977,628	5,391,166	4,313,313			
		<4,977,628>	<5,391,166>	<4,313,313>			
執行額（千円）		4,942,232	5,318,218	4,028,982			
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>実施した広報のうち、一部について調査を行った結果、広範な施策分野にわたるテーマや段階的に国民の理解を深めていくテーマについては、身近なテーマとして理解が深められるよう国民目線でわかりやすく広報を実施する必要があるということが分かった。このことから、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、インターネット等の各種媒体の活用や広報プロモーション活動等により、さらに効率的・効果的な広報を実施し、政府の最重要施策や基本方針について国民の理解を深める必要があるため、予算増額を要求。</p>					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	政府広報・広聴による政府施策の理解、促進					番号	2		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予 算 科 目						予算額		
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	● 2	一般	内閣本府	政府広報費	政府広報の実施等に必要経費	4,393,985	6,995,106		
	● 2	東日本大震災復興特別会計	復興庁	地域活性化等復興政策費	政府広報の実施等に必要経費	217,873	217,873		
	● 3								
	● 4								
	小計					4,611,858 <4,611,858> の内数	7,212,979 <7,212,979> の内数		
合計					4,611,858 <4,611,858> の内数	7,212,979 <7,212,979> の内数	#REF!		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	政府広報・広聴による政府施策の理解、促進				番号	2	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
		25年度 当初 予算額	26年度 概算要求額	増減			
合計							

平成24年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府24-2(政策2-施策①))

施策名	重要施策に関する広報〔政策2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進〕					
施策の概要	政府の重要施策に関する広報において、各々のテーマに応じた適切な広報媒体、実施時期等を考慮して実施する。					
達成すべき目標	政府の重要施策に関し、その背景、内容等について広報を実施し、国民の理解と協力を促進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	4,773,400	4,425,625	4,155,719	4,453,415
		補正予算(b)	—	791,611	△ 857	
		繰越し等(c)	—	—	—	
		合計(a+b+c)	4,773,400	5,217,236	4,154,862	
執行額(千円)	4,784,020	5,228,965	4,135,019			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	特になし					

測定指標	重要施策に関する広報理解度	基準値	実績値					目標値
		—	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		—	86%	91%	90%	74%	72%	75%
	年度ごとの目標値		60%	70%	75%	80%	80%	
	重要施策に関する広報満足度	基準値	実績値					目標値
		—	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		—	69%	83%	82%	59%	61%	60%
	年度ごとの目標値		60%	60%	65%	70%	70%	
重要施策に関する広報国民からの反響やその後の行動意識変容等の把握・分析	施策の進捗状況(実績)					目標		
	平成24年度に実施した政府広報のうち、代表的な広報テーマの広告物(新聞、テレビスポット、テレビ・ラジオ番組)のアンケート調査(7件)において、政府広報に接触した後の行動意識変容についての質問を試行的に設けて調査を実施した。					年度		

施策に関する評価結果	目標の達成状況	アンケート調査を行った結果、実施した広報に対する理解度の平均値は72%、満足度(=広報物自体のクオリティ)の平均値は61%のため、いずれの測定指標についても目標値を下回る結果となった。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>アンケート調査の対象とした広報テーマのうち、「日本再生戦略(新聞記事下広告)」や「社会保障と税の一体改革(新聞記事下広告、テレビスポット)」といった広範な施策分野にわたるテーマや段階的に国民の理解を深めていく広報テーマの理解度の平均値は69%、満足度の平均値は56%と目標値を下回ったが、「被災地の復興支援(テレビ・ラジオ番組)」や安倍総理が出演して街の声にわかりやすく答えるラジオ番組「政策情報官邸発」の理解度の平均値は92%、満足度の平均値は88%と目標値を上回る結果となっている。このことから、広範な施策分野にわたるテーマや段階的に国民の理解を深めていくテーマについては、身近なテーマとして理解が深められるよう国民目線にわかりやすく解説するなどのコミュニケーション戦略が必要であると考える。</p> <p>【行政事業レビューでの指摘】</p> <p>引き続き、効果的・効率的かつ国民に対し分かりやすい情報の発信に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成25年度は、政府広報ブランドコンセプトを基に、「ソーシャルデザイン(広告手法を活かした社会改善)としての政府広報」、「生活にかかる情報インフラとしての政府広報」、この二つを広報戦略の指針とし、WEB戦略(政府広報オンライン、政府インターネットテレビ等の有効活用)、新聞記事下、TVスポット、雑誌等の媒体横断的な広報戦略を構築し、国内外に向けてより効率的な広報を実施すると共に、統一的新聞記事下及び突出しのフレームデザインを使用することによって政府広報の広告物であることを印象付ける。また、重要な広報テーマの企画・立案の段階において有識者ヒアリングやマーケティング調査を実施し、調査結果に基づくコミュニケーション戦略により国民目線にわかりやすい広報を展開していく。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	「政府広報が果たすべき役割を明確にする必要がある」との政府広報アドバイザーの意見を踏まえ、「あしたの暮らしをわかりやすく」というフレーズを各広報媒体で使用することによって政府広報の趣旨・立ち位置を明確にし、国民目線に立った広報を行うこととした。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	平成24年度広報効果測定結果一覧(資料1)
---------------------------	-----------------------

担当部局名	大臣官房政府広報室	作成責任者名	参事官 三浦 健太郎	政策評価実施時期	平成25年9月
-------	-----------	--------	---------------	----------	---------

平成24年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府24-3(政策2-施策②))

施策名	世論の調査〔政策2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進〕					
施策の概要	世論調査の実施により、国民の基本的な意識の動向及び政府の重要施策に関する国民の意識を公正・中立・正確かつ適時に把握・公表し、国政モニター制度により、政府の重要政策等に対する一般国民からの幅広い意見、要望などを聴取し、及び国民対話により、大臣と国民とが直接、双方向で対話を行うことにより国民の理解を深めるとともに、国民の意見や提言を聴取し、政府施策の企画立案等に資する。					
達成すべき目標	広聴活動により把握した意識、意見、要望等の、政府施策の企画立案作業等への反映を図る。					
施策の予算額・執行額等	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	204,228	173,930	158,451	158,443
		補正予算(b)	-	-		
		繰越し等(c)	-	-		
		合計(a+b+c)	204,228	173,930		
執行額(千円)	158,212	89,252				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	特になし					

測定指標	世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用度	基準値	実績値					目標値
		○年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	○年度
	年度ごとの目標値		24	23	23	13	27	
		当該年度調査件数(20)以上	当該年度調査件数(19)以上	当該年度調査件数(18)以上	当該年度調査件数(6)以上	当該年度調査件数(17)以上		

施策に関する評価結果	目標の達成状況	目標以上の成果を達成できた。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世論調査の結果は、各府省において審議会、白書等で活用されており、それぞれの政策の企画立案作業等の基礎資料として有効に機能していると考えられる。</li> </ul> <p>【行政事業レビューでの指摘】</p> <p>引き続き、効果的・効率的な執行に努め、実績を概算要求に反映させること。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>(世論調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政の透明性や国民に対する説明責任が強く求められる中、政府が国民や社会のニーズを反映した政策を企画立案するに当たり、国民世論の動向を把握することは不可欠であるため、引き続き、公正中立な調査票を用いた、適切な調査実施に努める。</li> </ul> <p>(広聴活動等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政事業レビューでの指摘を踏まえ、インターネットを利用した国政モニター制度を平成24年度から開始した。</li> <li>国民との対話については、その時々の内閣の判断によるものであるが、平成24年度については実施していない。</li> </ul>

学識経験を有する者の知見の活用	世論調査の現状における課題、今後の可能性について、有識者等との意見交換を実施した。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	世論調査の各府省での平成24年度の活用状況(資料)
---------------------------	---------------------------

担当部局名	大臣官房政府広報室	作成責任者名	参事官 事務代理 廣瀬 健司	政策評価実施時期	平成25年9月
-------	-----------	--------	----------------	----------	---------